

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	地方税の賦課等に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

御所市は、地方税の賦課等に関する事務における特定個人情報のファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

## 評価実施機関名

御所市長

## 公表日

令和8年3月19日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	地方税の賦課等に関する事務
②事務の概要	<p>地方税法(昭和25年7月31日法律第226号)に基づき、住民の生活を支える様々な施策の財源とするため、地方税を賦課徴収、課税に必要な調査、課税総額と明細の確定を行っている。また、事務に関する証明書の発行、他の行政機関からの照会に対する回答、課税資料の閲覧に応じている。</p> <p>地方税法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを次の事務に利用する。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 課税・非課税の住民に関する情報管理</li><li>(2) 課税根拠資料に係る個人特定及び管理</li><li>(3) 所得及び控除の管理</li><li>(4) 課税標準額及び税額の算出</li><li>(5) 各種税額の徴収方法や納期毎の期割税額、納期限及び納税管理人情報の管理</li><li>(6) 扶養関係情報の管理</li><li>(7) 各種税目の徴収に係る納税通知書、納付書(納入書)及び課税明細書等の通知書の発行</li><li>(8) 各税目の証明書等の証明書の発行</li><li>(9) 税目ごとの口座登録</li><li>(10) 滞納整理に係る個人の特定及び管理</li><li>(11) 督促状の発送</li><li>(12) 地方税法の規定する国税徴収法に基づく滞納処分</li><li>(13) 地方税法に基づく他市区町村宛の通知書や税務署等の通知書の発行</li><li>(14) 各税目の減免</li><li>(15) 申告、申請、届出の管理</li></ol> <p>なお、これらの事務に関して、番号法に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p>
③システムの名称	住民税システム、国税連係システム、eLTAX審査システム、個人住民税申告ポータル、マイナポータル申請管理、申請管理システム、固定資産税システム、軽自動車税システム、国民健康保険税システム、統合宛名システム、中間サーバー、通知IFS、収納消込システム、滞納整理システム、口座システム

## 2. 特定個人情報ファイル名

課税台帳ファイル、収納簿ファイル、住民税ファイル、固定資産税ファイル、軽自動車税ファイル、国民健康保険税ファイル、統合宛名ファイル、個人住民税申告データファイル、納税通知書等の電子通知希望申請情報ファイル

## 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表24の項、地方税法
--------	------------------------

## 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施する ]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報提供】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表(情報提供者が市町村長であって利用特定個人情報に地方税関係情報を含む項) 【情報照会】 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則第2条第7項	

## 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	総務部税務課、収税課
②所属長の役職名	税務課長、収税課長

## 6. 他の評価実施機関

なし

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	奈良県御所市1番地の3 御所市役所 デジタル推進課 電話0745-62-3001(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	奈良県御所市1番地の3 御所市役所 デジタル推進課 電話0745-62-3001(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ <input type="checkbox"/> ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年3月19日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年3月19日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に基づき、マイナンバー登録(住登外登録)の際には、マイナンバー確認(マイナンバーカードによる本人・番号確認や住基ネット照会の場合は、4情報又は住所を含む3情報による照会)を徹底している。また、マイナンバーの照会や登録時には、複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であるとえられる。	



